

高レベル放射性廃棄物処分場のための調査に応募しないことを求める署名

貴町畑野町長は9月20日に町の財政立て直しを主目的として高レベル放射性廃棄物処分場建設のための調査に応募することを検討していると議会で表明しました。しかしこの考えは危険です。原子力関連の交付金は立地地域に多額に交付されましたが、かえって真の自立には障害となっているのが実情です。

日本は世界有数の地震多発地帯であり、その上高レベル放射性廃棄物の放射能を生活圏に運ぶ地下水は豊富です。

超長寿命の高レベル放射性廃棄物を地下に埋め捨てにする研究は始まったばかりです。安全性の実証はありません。それどころか研究機関である原子力機構の地下研究施設・超深地層研究所（岐阜県瑞浪市）は想定を越える大量の湧水対策に追われ1年間掘削を停止している状況です。処分場の立坑建設の技術さえおぼつかないありさまです。

原子力機構（旧動燃）の元主任研究員の土井和巳氏は「稚内から佐多岬まで全国の地層を見て歩いて、処分場の適地は見つからなかったという。仮に適地があっても『現在の地質探査技術では探すのは無理だ。探査技術の開発には早くて百年、実際には数百年はかかる。簡単に処分場はできない』」（2000年12月14日 中日新聞）と語っています。処分の研究開発は緒に就いたばかりです。安全に処分できる保証はありません。

酸素が極めて少ない地下でも、水1リットル中に10万個から100万個もの微生物が生息し、人工バリアに影響を与えるとの指摘があるにも関わらず、その微生物が及ぼす影響はいまだ調査されていません。

余呉町や琵琶湖を取り巻く活断層は多数確認されています。さらに存在の知られていない活断層が、地下にあるかも知れません。大小の地震の多発地域です。このような地域に高レベル放射性廃棄物を地下処分した場合の影響は計り知れないものがあります。

嘉田知事は畑野町長の応募検討に大きな懸念を抱いています。岐阜県知事も大きな懸念を抱き、滋賀県知事や余呉町長に会って直接懸念を伝えると県議会で答弁しています。余呉町の応募検討は、近畿及び東海地域の重大問題です。

以上から、高レベル放射性廃棄物処分のための調査に応募しないことを求めます。

氏名	住所
	府・県
	府・県
	府・県
	府・県
	府・県

呼びかけ団体 放射能のゴミはいらない！市民ネット・岐阜
くらし しぜん いのち 岐阜県民ネットワーク
★締め切り：2006年11月25日（土）下記に必着
★集約先：〒502-0823 岐阜市光栄町1-1-2-402 兼松秀代
連絡先：兼松 TEL&FAX 058-232-2073